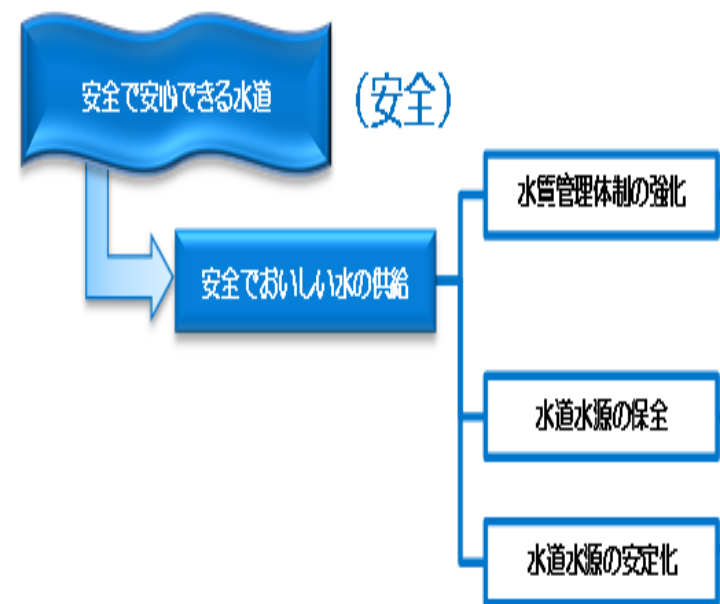


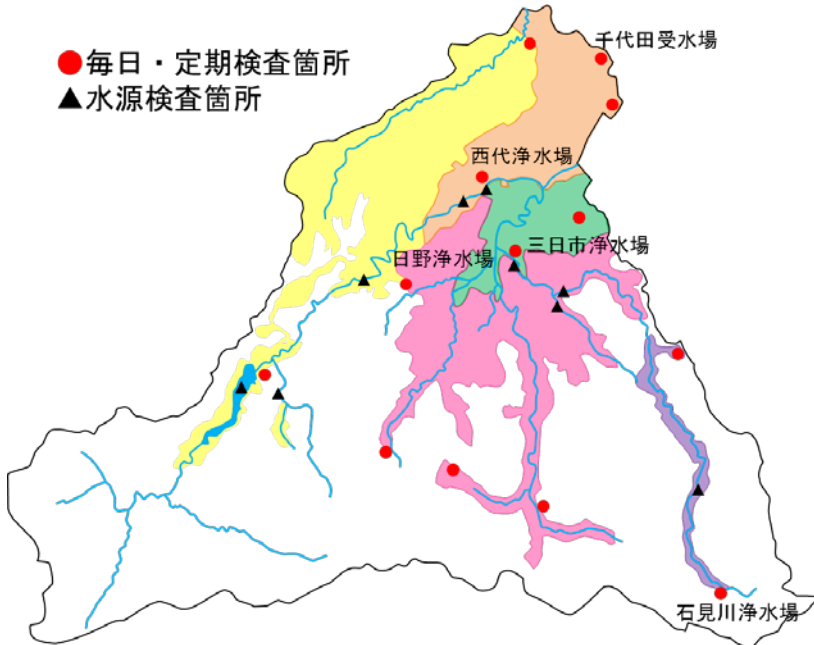
将来像	安全で安心できる水道	資料5－1
目標(P) (10年後のあるべき姿)	水質管理体制の強化と安定した水道水源の活用を図り、より安全でおいしい水道水を市民の皆さまにお届けする。	



■D: 令和5年度取組み結果

- ①水質管理体制の強化
- ・水質基準の改正動向に注視し、河南地区の市町村及び企業団と共同で水質検査機関(河南水質管理ステーション)の運営を行い、水質担当者会議等での情報交換を実施し、更なる水質の安全確認の強化を図った。
 - ・日野浄水場活性炭注入設備更新工事を行った。(R4～5年度継続費)
 - ・鉛製給水管対策実施計画に基づき、鉛管の撤去を進めた。
 - ・小規模貯水槽の管理者向けに市広報・ホームページを通じて啓発を行った。
- ②水道水源の保全
- ・「ゆたかな森林づくり基金」の有収水量に応じた負担金を見直し、水質基準改正への対策に係る事業の財源とした。
- ③水道水源の安定化
- ・企業団からの第2分岐受水の導入に向けて、基幹施設となる西之山配水池更新工事の実施設計業務を行った。(R4～5年度債務負担行為)

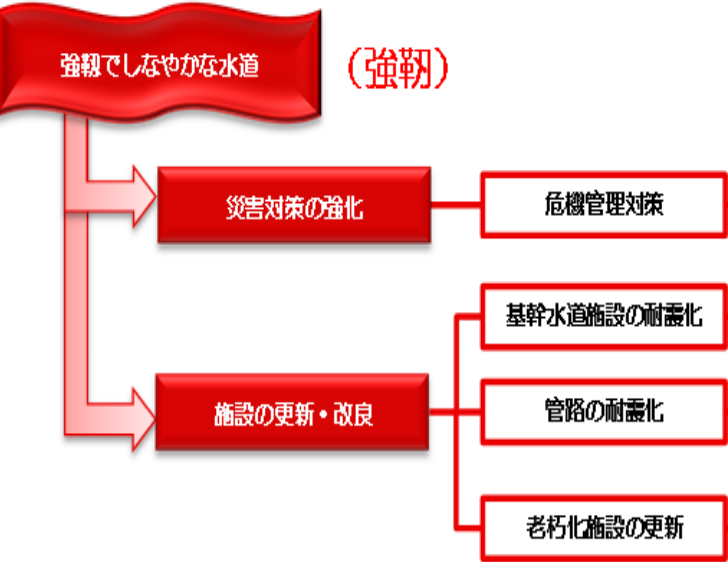
■C: 指標の分析

指標(進捗状況報告事項)	算定式	単位	実績値			目標値	
			R3	R4	R5	R10	
1	水質基準不適合率	水質基準不適合回数／全検査回数	%	0	0	0	0
分析	令和5年度の水質検査の実施状況については、水質検査計画に基づく水質検査224件、残留塩素等について実施する毎日検査8箇所、その他必要に応じて行う臨時水質検査8件を実施して水道水の安全性を確認しました。 水道水源の状況については、6月の大雨により滝畑ダムは一時的に満水位となりましたが、その後は水位が低下し続け、1月下旬に渇水となり取水制限が実施されました。水質についてはカビ臭の除去や消毒副成物低減化対策として年間を通して日野浄水場にて粉末活性炭を注入していました。 末端給水栓の水質については、検査計画に基づき検査を実施した結果、水質基準不適合回数は一度もありませんでした。水質検査計画については、河南水質管理ステーション(大阪広域水道企業団)と連携し、各水源の水質状況に応じた検査項目、検査頻度を設定し、作成しました。		●毎日・定期検査箇所 ▲水源検査箇所 				

■A: 令和6年度取組み

- ①水質管理体制の強化
- ・水質基準の改正動向に注視し、河南地区の市町村及び企業団と共同で水質検査機関(河南水質管理ステーション)の運営を行い、水質担当者会議等での情報交換を実施し、更なる水質の安全確認の強化を図る。
 - ・日野浄水場薬品注入設備更新工事实施設計業務を行う。
 - ・鉛製給水管対策実施計画に基づき、鉛管の撤去を進める。
 - ・小規模貯水槽の管理者向けに市広報・ホームページを通じて啓発を行う。
- ②水道水源の保全
- ・河川巡視点検を河内長野市水道施設包括的維持管理業務に含め、点検の効率化を図る。
- ③水道水源の安定化
- ・企業団からの第2分岐受水の導入に向けて、基幹施設となる西之山配水池更新工事に伴う前面道路の水道管布設替工事に着手する。

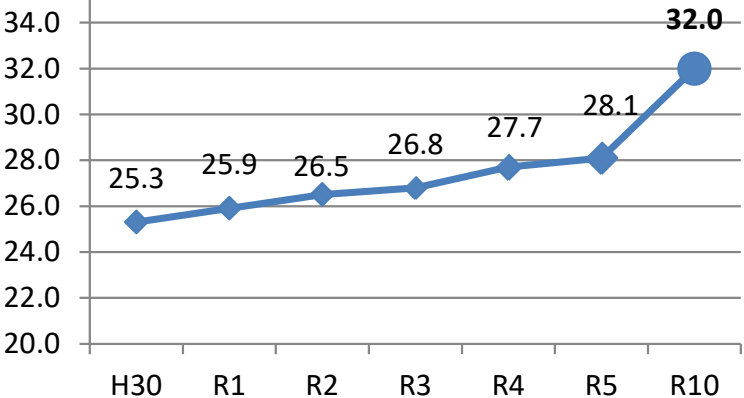
将来像	強靱でしなやかな水道	資料5－2
目標(P) (10年後のあるべき姿)	水道施設の機能維持に努めるほか、地震等の災害に対する備えを強化し、事故・災害等による影響を最小限に抑える。	



■D: 令和5年度取組み結果

- ①危機管理対策
- ・災害用備蓄品の確保について、市内世帯数の半数の確保を目標とし、給水袋を2,000袋購入した。
 - ・災害時に備えた浄配水施設の非常用電源設備の設置については、渇水対策に係る大幅な経費増により、令和6年度に見送った。
 - ・事業継続計画(BCP)を充実するため、段階的に内容を更新した。
- ②基幹水道施設の耐震化
- ・西之山第1・2・3配水池の統廃合と耐震化を進めるため、西之山配水池更新工事の実施設計業務を行った。(R4～5年度債務負担行為)
- ③管路の耐震化
- ・重要基幹管路の耐震化として、汐の宮町、加賀田地区、楠町東の配水管572mの耐震化を行った。
 - ・管路更新・耐震化の計画的な実施について、2,541m(上記の572mを含む)の耐震化を行った。
- ⇒目標:耐震化率28.0% 実績:28.1%
- ④老朽化施設の更新
- ・千代田受水場の電気・機械設備の老朽化に伴う更新工事を行った。(R4～5年度債務負担行為)
 - ・水道設備台帳の整備や固定資産の整理を行った。
 - ・水道施設整備計画を見直し取り組むべき方向性について検討を行った。(R4～5年度債務負担行為)

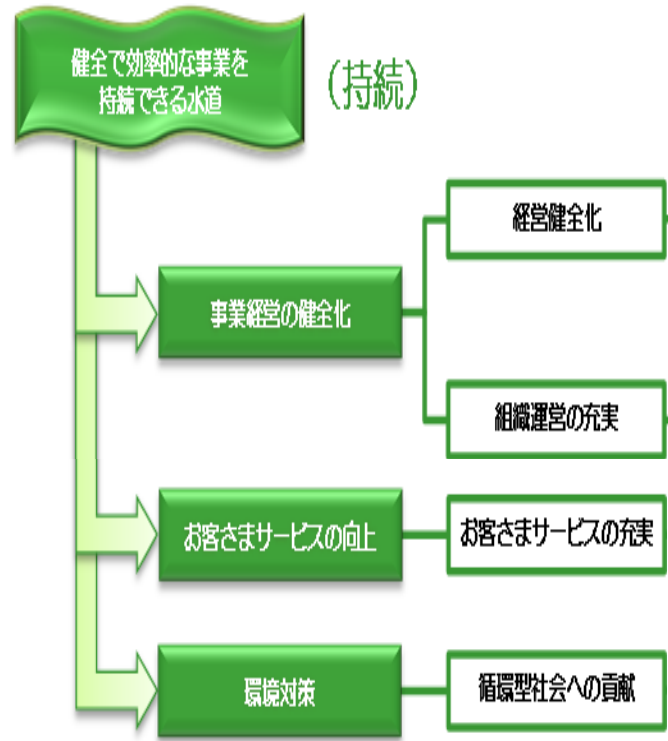
■C: 指標の分析

指標(進捗状況報告事項)		算定式	単位	実績値			目標値
				R3	R4	R5	R10
1	配水施設の耐震化率	耐震対策の施された配水池等有効容量／配水池等有効容量	%	36.5	36.5	36.5	47.0
2	管路の耐震化率	耐震管延長／管路延長	%	26.8	27.7	28.1	32.0
3	法定耐用年数超過設備率	法定耐用年数を超過している機械・電気・計装設備の設備数／設備数	%	70.2	71.5	72.3	82.0
分析	1. 配水施設の耐震化については、西之山第1・2・3配水池の統廃合(企業団第2分岐受水池兼用)と耐震化を進めるため、西之山配水池更新工事实施設計業務を行った。 強靱な水道施設を構築するため、ビジョンの計画に基づき、順次耐震化を進める予定です。 2. 管路の耐震化については、2,541m実施したことにより、0.4ポイント上昇しました。 3. 法定耐用年数超過設備率については、令和4年度に着手した千代田受水場電気設備等更新工事及び日野浄水場活性炭注入設備更新工事が完了しましたが、その他施設で法定耐用年数を超過した設備が増加したことにより、0.8ポイント増加しました。			管路の耐震化率(%) 			

■A: 令和6年度取組み

- ①危機管理対策
- ・災害用備蓄品の確保について、市内世帯数の半数の確保を目標とし、給水袋を2,000袋購入する。
 - ・災害時に備えた浄配水施設の非常用電源設備の設置を実施する。
 - ・事業継続計画(BCP)を充実するため、段階的に内容を更新する。
- ②基幹水道施設の耐震化
- ・西之山第1・2・3配水池の統廃合と耐震化を進めるため、配水池更新工事に伴う前面道路の水道管布設替工事に着手する。
- ③管路の耐震化
- ・重要基幹管路の耐震化として、小山田町、西之山町、本多町地区の送配水管約526mの耐震化に向けた管布設工事を行う。
 - ・管路更新・耐震化の計画的な実施について、約3,077m(上記の526mを含む)の耐震化を行う。
- ⇒耐震化率28.7%
- ④老朽化施設の更新
- ・水道施設中央監視設備の老朽化に伴う更新工事を行う。(R6～9年度継続費)
 - ・日野浄水場の薬品注入設備及び管理本館外壁等の老朽化に伴う更新工事实施設計業務を行う。
 - ・固定資産の整理を行う。

将来像	持続	健全で効率的な事業を持続できる水道	資料5－3
目標(P) (10年後のあるべき姿)	より盤石な経営基盤と技術基盤のもとで、効率的かつ健全な水道経営を行う。		



■D: 令和5年度取組み結果

- ①経営健全化
- 河内長野市上下水道ビジョンに掲げた具体的な取組みを実施し、計画の進捗管理を行った。
 - 河内長野市上下水道ビジョンの中間見直しを行うとともに、水道料金改定などの経営状況の検証を行った。(R4～5年度債務負担行為)
- ②組織運営の充実
- 河内長野市水道施設包括的維持管理業務を基点とした近隣市町との定期的な検討会議を開催し、水平連携の強化を図った。
 - 河内長野市水道施設包括的維持管理業務の受託者と官民連携を強化し、業務の高度化、効率化を図るための新たな取組みの導入検討を進めた。
 - 職員の財務会計の知識向上や災害対応技術の継承を行うため、職員研修(OJT)を実施した。
- ③組織運営とお客さまサービスの充実
- 上下水道料金徴収や水道施設運転維持管理の包括的民間委託の受託者を適正に管理するためのモニタリング技術を向上させ、バランスのとれたスリムな事業運営とお客さまサービスの向上に努めた。
 - 河内長野市水道施設包括的維持管理業務において、モニタリングの共同実施に向けて近隣市町と調整を図った。
- ④循環型社会への貢献
- 千代田受水場電気設備更新によりエネルギー使用効率の良い設備導入を図った。

■C: 指標の分析

指 標		算定式	単位	実績値			目標値																
				R3	R4	R5	R10																
1	施設利用率	一日平均配水量／施設能力	%	54.5	54.2	53.1	50.4																
2	経常収支比率	(営業収益+営業外収益) ／(営業費用+営業外費用)	%	108.8	103.4	100.8	101.6																
3	料金回収率	供給単価／給水原価	%	101.1	86.6	90.5	94.9																
分析	令和5年度の水需要については、コロナウイルス感染症の影響は落ち着いたものの、大幅な人口減少等により、有収水量は前年度と比較して219,349m³(△2.2%)減の9,746,608m³となりました。 1. 施設利用率については、水需要が減少したことにより1.1ポイント悪化しました。 2. 経常収支比率については、前年度と比較して2.6ポイント悪化しました。この要因としては、収益面でR4に実施した経済対策にかかる基本料金全額減免がなかったことによる給水収益の増加があったものの、一般会計繰入金や長期前受金の減少により77,715千円(△3.4%)減少したことによるものです。 3. 料金回収率については、令和5年度は基本料金全額減免がなかったことにより3.9ポイント改善した。			<table><caption>経常収支比率(%)</caption><tr><th>年度</th><th>経常収支比率(%)</th></tr><tr><td>H30</td><td>106.4</td></tr><tr><td>R1</td><td>106.7</td></tr><tr><td>R2</td><td>108.3</td></tr><tr><td>R3</td><td>108.8</td></tr><tr><td>R4</td><td>103.4</td></tr><tr><td>R5</td><td>100.8</td></tr><tr><td>R10</td><td>101.6</td></tr></table>				年度	経常収支比率(%)	H30	106.4	R1	106.7	R2	108.3	R3	108.8	R4	103.4	R5	100.8	R10	101.6
				年度	経常収支比率(%)																		
H30	106.4																						
R1	106.7																						
R2	108.3																						
R3	108.8																						
R4	103.4																						
R5	100.8																						
R10	101.6																						

■A: 令和6年度の取組み

- ①経営健全化
- 河内長野市上下水道ビジョン(中間見直し)に掲げた具体的な取組みを実施し、計画の進捗管理を行う。
 - 河内長野市上下水道ビジョン(中間見直し)の経営戦略に基づき、水道料金改定の具体的な検討を行う。
- ②組織運営の充実
- 河内長野市水道施設包括的維持管理業務を基点とした近隣市町との定期的な検討会議を開催し、業務の標準化や広域的な体制の構築、技術の共有など、水平連携の強化を図る。
 - 河内長野市水道施設包括的維持管理業務の受託者との官民連携の取組みとして、ドローンによる点検や水需要予測へのAI技術の活用など、新技術の導入検討を進め、業務の高度化・効率化を図る。
 - 職員の災害対応の向上、技術継承を行うため、職員研修(OJT)を実施する。
- ③組織運営とお客さまサービスの充実
- 上下水道料金徴収や水道施設運転維持管理の包括的民間委託の受託者を適正に管理するためのモニタリング技術を向上させ、バランスのとれたスリムな事業運営とお客さまサービスの向上に努める。
 - 河内長野市水道施設包括的維持管理業務において、広域的なモニタリング体制の構築に向けて近隣市町と調整を図る。
- ④循環型社会への貢献
- 三日市第2配水池への送水ルートの変更により、三日市第1配水池の動力費の削減を図る。

将来像 快適な生活環境	快適な生活環境を提供する下水道	資料5－4
目標（P） （10年後のあるべき姿）	污水管路施設や浄化槽の整備を図り、より快適な生活環境を全市民の皆さまにお届けする。	

快適な生活環境を提供する下水道

（快適な生活環境）

汚水処理整備率の向上

汚水管路の整備

浄化槽の整備

■D: 令和5年度取組み結果

①汚水管路整備

・公共下水道の未普及地域である小山田町・高向・加賀田地区などの污水管渠を1, 057.12m整備した。

②浄化槽の整備

・公共浄化槽の普及啓発を図り、高向・加賀田地区で浄化槽を11基整備した。

・個人設置型浄化槽5基の帰属を受けた。

■C: 指標の分析

指標（進捗状況報告事項）		算定式	単位	実績値			目標値																
				R3	R4	R5	R10																
1	汚水処理整備率	下水道水洗化人口及び合併浄化槽使用人口 ／行政区域内人口	%	94.9	95.3	95.6	97.4																
分析	計画的に公共下水道整備を行うことで、供用開始区域（下水道に接続可能な区域）は、拡大しており公共浄化槽についても設置希望者に対し順次設置工事を行なっているため、汚水処理可能な区域は増加している。しかし、区域内の人口減少が進んでおり、全体として下水道水洗化及び浄化槽使用人口は減少している。 また、整備の中心が市街化調整区域となっていることから汚水処理整備率の伸びが緩やかになってきており、今後もその傾向が続くと見込まれる。 結果として、汚水処理整備率は、0.3ポイント増加した。			汚水処理整備率（％） <table><tr><th>年度</th><th>汚水処理整備率（％）</th></tr><tr><td>H30</td><td>94.3</td></tr><tr><td>R1</td><td>94.5</td></tr><tr><td>R2</td><td>94.8</td></tr><tr><td>R3</td><td>94.9</td></tr><tr><td>R4</td><td>95.3</td></tr><tr><td>R5</td><td>95.6</td></tr><tr><td>R10</td><td>97.4</td></tr></table>				年度	汚水処理整備率（％）	H30	94.3	R1	94.5	R2	94.8	R3	94.9	R4	95.3	R5	95.6	R10	97.4
				年度	汚水処理整備率（％）																		
H30	94.3																						
R1	94.5																						
R2	94.8																						
R3	94.9																						
R4	95.3																						
R5	95.6																						
R10	97.4																						

■A: 令和6年度取組み

①汚水管路の整備

・公共下水道の未普及地域である上原町・高向・加賀田地区などの污水管渠を約1, 700m整備する。

②浄化槽の整備

・生活排水処理計画の変更により、新たに個別処理を推進する区域になった三日市町・末広町・河合寺・石仏・高向・加賀田地区を含む地域において公共浄化槽を20基整備する。

・個人設置型浄化槽10基の帰属を受ける。

将来像 安全・安心	安全で安心な下水道	資料5－5
目標(P) (10年後のあるべき姿)	下水道施設の機能維持に努める他、地震・浸水等の災害に対する備えを強化し、事故・災害等による影響を最小限に抑える。	

安全で安心な下水道

(安全・安心)

施設の長寿命化

災害対策の強化

施設の改築更新

管路の耐震化

浸水対策

危機管理対策

■D: 令和5年度取組み結果

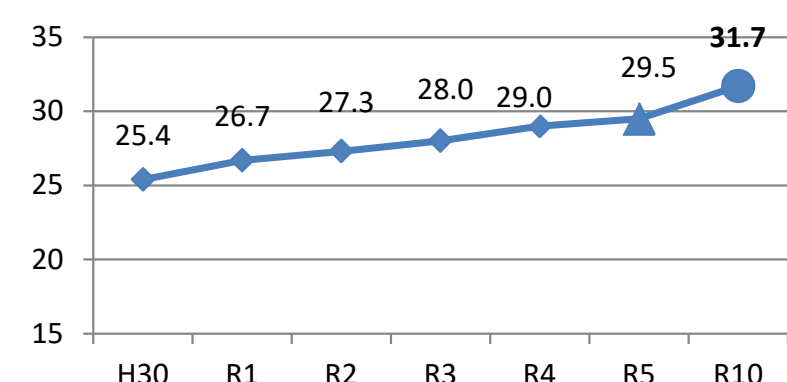
①施設の改築・更新
・長寿命化対策として、ストックマネジメント計画に基づき、千代田南町・南花台地区で污水管渠を864.21m更新した。

②管路の耐震化
・千代田南町・南花台地区の污水管渠を更新により耐震化した。

③浸水対策
・内水ハザードマップにおいて浸水が想定される区域において、多雨期前に雨水施設の確認を行った。
・原町の浸水箇所において、雨水管を12.65m整備した。

④危機管理対策
・大阪府と災害時における情報伝達訓練を実施した。
・事業継続計画(BCP)の充実するため、段階的に内容を更新した。
・災害時における避難所の生活衛生の確保を行うため、マンホールトイレの整備を2箇所実施した。
・河内長野市総合地震対策計画により管路施設の耐震(詳細)診断を実施した。

■C: 指標の分析

指標(進捗状況報告事項)		算定式	単位	実績値			目標値																
				R3	R4	R5	R10																
1	本管破損による道路陥没発生箇所数	本管破損による道路陥没発生箇所数	箇所	0	0	0	0																
2	管路の耐震化率	耐震化管路延長／下水道管路整備延長	%	28.0	29.0	29.5	31.7																
分析	1.本管破損による道路陥没発生個所数については、包括的民間委託により下水道管路の事前カメラ調査や老朽管の早期修繕・改修により、道路陥没件数については、今年度もゼロでした。今後も、委託業者との官民連携を充実し下水道管路の事故防止に努めます。 2. 下水道管路の耐震化については、長寿命化対策事業も第3期に入り、着実に耐震化が進んでいます。令和5年度では2, 375. 00mの耐震化を図ったことから、結果として耐震化率は0. 5ポイント増加した。			管路の耐震化率(%)  <table><tr><th>年度</th><th>耐震化率(%)</th></tr><tr><td>H30</td><td>25.4</td></tr><tr><td>R1</td><td>26.7</td></tr><tr><td>R2</td><td>27.3</td></tr><tr><td>R3</td><td>28.0</td></tr><tr><td>R4</td><td>29.0</td></tr><tr><td>R5</td><td>29.5</td></tr><tr><td>R10</td><td>31.7</td></tr></table>				年度	耐震化率(%)	H30	25.4	R1	26.7	R2	27.3	R3	28.0	R4	29.0	R5	29.5	R10	31.7
				年度	耐震化率(%)																		
H30	25.4																						
R1	26.7																						
R2	27.3																						
R3	28.0																						
R4	29.0																						
R5	29.5																						
R10	31.7																						

■A: 令和6年度取組み

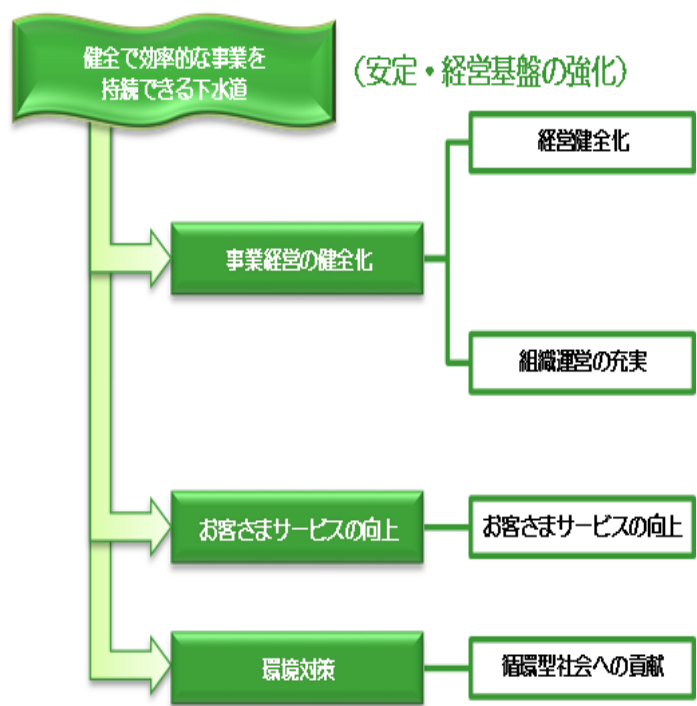
①施設の改築・更新
・長寿命化対策として、ストックマネジメント計画に基づき、千代田南町・南花台・旭ヶ丘地区の污水管渠約900mの更新をする。

②管路の耐震化
・千代田南町・南花台・旭ヶ丘地区の污水管渠を更新により耐震化する。

③浸水対策
・内水ハザードマップにおいて浸水が想定される区域で、豪雨災害の恐れがある場合、事前に雨水施設の確認を行う。
・原町地区等において、既存排水施設を利用し浸水対策を講じる。

④危機管理対策
・大阪府と災害時における情報伝達訓練を実施する。
・事業継続計画(BCP)を充実するため、段階的に内容を更新する。
・災害時における避難所の生活衛生の確保を行うため、マンホールトイレの整備について1箇所の施工を行う。(危機管理課と連携)

将来像 安定・経営基盤の強化	健全で効率的な事業を持続できる下水道	資料5－6
目標(P) (10年後のあるべき姿)	より盤石な経営基盤と技術基盤のもとで、効率的かつ健全な下水道経営を行う。	



■D: 令和5年度取組み結果

①経営健全化
・未水洗家屋や事業所に対し、下水道への接続啓発を行った。
・河内長野市上下水道ビジョンに掲げた具体的な取組みを実施し、計画の進捗管理を行った。
・河内長野市上下水道ビジョンの中間見直しを行い、下水道使用料改定などの経営状況の検証を行った。(R4～5年度債務負担行為)
・不明水量の低減を目標とし、管のクラックや破損からの浸入水については補修するとともに、不明水に係る調査を実施した。
・流域下水道の維持管理負担金が年々増加しているため、負担金のあり方について大阪府と引き続き協議を行った。
・マンホールポンプの維持管理を効率的に運用するため、B-DASH事業に引き続き自主研究を行った。(R3からR5まで)
②組織運営の充実
・職員の財務会計の知識向上や災害対応技術の継承を行うため、職員研修(OJT)を実施した。
・維持管理業務の包括的民間委託について、他市との広域的な取り組みを検討した。
③組織運営の充実とお客さまサービスの向上
・下水道管路施設及び下水道施設の包括的民間委託を実施し、下水道施設の維持管理体制の効率化を図った。
・下水道管路施設と下水道施設(浄化センター・ポンプ場)の包括的民間委託の受託者を適正に管理するためモニタリング技術
を向上させ、バランスのとれたスリムな事業運営とお客さまサービスの向上に努めた。
④お客さまサービスの向上
・未水洗家屋の解消の取り組みの一環として、水洗化の啓発を行うとともに、水洗便所改造工事資金援助制度を継続と制度の
周知を図り、お客様サービスの向上に努めた。

■C: 指標の分析

指標(進捗状況報告事項)		算定式	単位	実績値			目標値																
				R3	R4	R5	R10																
1	水洗化率	水洗化人口／下水道処理区域内人口	%	95.9	95.9	95.9	96.5																
2	経常収支比率	(営業収益+営業外収益) ／(営業費用+営業外費用)	%	106.1	105.4	102.6	107.9																
3	経費回収率	(下水道使用料+浄化槽使用料) ／污水处理費(公費負担分除く)	%	106.8	106.0	101.1	113.4																
分析	令和5年度の下水道処理区域内人口は前年度と比較して796人減少し93,775人となり、水洗化人口も前年度と比較して744人減少し、89,942人となりました。また、有収水量については、コロナウイルス感染症による巣ごもり需要の影響が落ち着いたことから、これまでの傾向による人口減少等により前年度と比較して189,254㎡(△2.1%)減少し8,867,246㎡となりました。 1. 水洗化率につきましては、ほぼ横ばいでした。行政人口減少に伴い、下水道処理区域内人口の減少(△796人)に比例して、水洗化人口も減少(△744人)しました。 2. 経常収支比率については、前年度と比較して2.8ポイント減少しました。これは、費用面で、減価償却費や支払利息及び企業債取扱諸費が減少したものの、大阪府への流域下水道維持管理負担金が54,588千円(12.3%)と大幅に増加したことにより経常費用は495千円(0.0%)の微増となったこと。また収入面で、人口減少等による使用料収入31,663千円(△2.4%)の減少による経常収入の大幅な減少81,000千円(△2.6%)となったことによるものです。 3. 経費回収率についても、経常収支比率と同様の要因で4.9ポイント減少しました。			経常収支比率(%) <table><tr><th>年度</th><th>経常収支比率(%)</th></tr><tr><td>H30</td><td>97.6</td></tr><tr><td>R1</td><td>105.2</td></tr><tr><td>R2</td><td>106.8</td></tr><tr><td>R3</td><td>106.1</td></tr><tr><td>R4</td><td>105.4</td></tr><tr><td>R5</td><td>102.6</td></tr><tr><td>R10</td><td>107.9</td></tr></table>				年度	経常収支比率(%)	H30	97.6	R1	105.2	R2	106.8	R3	106.1	R4	105.4	R5	102.6	R10	107.9
				年度	経常収支比率(%)																		
H30	97.6																						
R1	105.2																						
R2	106.8																						
R3	106.1																						
R4	105.4																						
R5	102.6																						
R10	107.9																						

■A: 令和6年度取組み

①経営健全化
・未水洗の家屋や事業所に対し、下水道への接続啓発に努める。
・河内長野市上下水道ビジョン(中間見直し)に掲げた具体的な取組みを実施し、計画の進捗管理を行う。
・河内長野市上下水道ビジョン(中間見直し)の経営戦略に基づき、下水道使用料改定の具体的な検討を行う。
・不明水量の低減を目標とし、管のクラックや破損からの浸入水については補修するとともに、不明水に係る調査を実施する。
・流域下水道の維持管理負担金が年々増加しているため、負担金のあり方等について引き続き大阪府に要望を行う。
②組織運営の充実
・職員の災害対応の向上、技術継承を行うため、職員研修(OJT)を実施する。
・維持管理業務の包括的民間委託について、他市との広域的な取り組みを検討していく。
③組織運営の充実とお客さまサービスの向上
・下水道管路施設及び下水道施設の包括的民間委託について、W-PPPの導入について検討を行う。
・下水道管路施設と下水道施設(浄化センター・ポンプ場)の包括的民間委託の受託者を適正に管理するためモニタリング技術を向上させ、バランスのとれたスリムな事業運営とお客さまサービスの向上に努める。
④お客さまサービスの向上
・未水洗家屋の解消の取り組みの一環として、水洗化の啓発を行うとともに、水洗便所改造工事資金援助制度を継続と制度の周知を図り、お客様サービスの向上に努める。